

固定資産税課税免除申請書

課税免除の要件	区分	特定事業活動振興計画①			※			
	新（増）設に係る特定事業活動施設等の取得価格の合計額②					円		
課税免除を受けようとする固定資産	年度または事業年度		年度		年 月 日から 年 月 日まで			
	土地 ③	所在地・地番	地目	面積 m <sup>2</sup>	取得年月日 年 月 日	取得価格 円	建物の建設 着手年月日 年 月 日	
					年 月 日	円	年 月 日	
					年 月 日	円	年 月 日	
	家屋 ④	所在地・ 家屋番号	構造	用途	延床 面積 m <sup>2</sup>	取得年月日 年 月 日	取得価格 円	事業の用に 供した年月日 年 月 日
						年 月 日	円	年 月 日
						年 月 日	円	年 月 日
						年 月 日	円	年 月 日
	償却 資産 ⑤	設備の種類		数量	取得年月日 年 月 日	取得価格 円	事業の用に 供した年月日 年 月 日	
					年 月 日	円	年 月 日	
			年 月 日	円	年 月 日			

上記の町税について、福島県特定事業活動振興計画に基づく固定資産税の課税免除に関する条例第2条の規定による課税免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

年 月 日

申請者 住所又は所在地  
氏名又は名称及び代表者氏名  
(この申請に係る担当者の氏名)

電話 局 番

下郷町長 様

## 添付書類

- 1 付表 固定資産明細書
- 2 見取図（課税免除の対象となる不動産が明示されているもの）
- 3 福島復興再生特別措置法施行規則（平成24年復興庁令第3号）第38条第3項に規定する指定書の写し
- 4 その他参考となる書類

## 記載上の注意

- 1 ①欄は、指定を受ける際に提出した特定事業活動指定事業者事業実施計画の1.(3)(二)に記載した事業の属する業種Ⅱ（中分類）を記載すること。
- 2 ※印の欄は、記載しないこと。
- 3 ②欄は、付表の取得価格の合計額を記載すること。
- 4 ③欄は、④欄の家屋及び⑤欄の償却資産の敷地について記載すること。
- 5 ④⑤欄は、附表の特定事業活動施設等について記載すること。

## 固定資産明細書

特定事業活動施設等			取得年月日	減価償却開始年月日	取得価格(円)	耐用年数	※ 決定価格(円)	摘要
種類	細目	数量						

## 記載上の注意

- 1 「特定事業活動施設等」とは、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第10条の2第1項の表の第2号の第5欄、第17条の2の2第1項の表の第2号の第5欄又は第25条の2の2第1項の表の第2号の第5欄に規定する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物その他の減価償却資産で東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成23年政令第112号）第12条の2の2第2項、第17条の2の2第2項又は第22条の2の2第2項に規定するもののうち、事業の用に供されているものをいう。
- 2 「※決定価格」欄は、記載しないこと。